

6-6

主題

福祉課題を地域や職員と共有する上で広報紙がはたす役割

人材育成

副題

広報活動を通じて、在宅と施設職員がともに地域との連携や福祉のテーマに取り組み、組織力を高める。

地域

研究期間

24ヶ月

事業所

社会福祉法人 日本フレンズ奉仕団

発表者：鍋田 浩（なべた ひろ）

アドバイザー：飯田 能子（いいだ よしこ）

共同研究者：

電 話

5430-8059

メール

k-ansuko@n-friends.or.jp

FAX

5430-8085

URL

今回発表の
事業所や
サービスの
紹介

昭和28年それまでの保育園事業を母体に社会福祉法人を設立。世田谷区下馬の地で「フレンズ」として地域に根をはり平成元年から高齢者福祉事業を開始。特別養護老人ホームを始めとして、デイサービス4事業所、地域包括2ヶ所、居宅支援2ヶ所の福祉事業を展開してきた。バザーやさまざまなイベントで地域との交流を大切にきており、法人の活動を地域に発信し、開かれた施設を目指している。

《研究前の状況と課題》

法人として広報紙を充実したいという方針はあったが、介護保険制度への移行期は対応に追われ、コンセプトや形が定まらないまま、不定期で発行されていた。

平成14年に仕事等級制度を導入し経営改革を行ってから組織の形が出来つつあったが、組織力を高めるために、部門間の連携が図られる必要があった。また、平成18年に介護保険制度が成熟期に入り、地域包括支援センターがスタートして、法人にとっても地域との連携が一層重要になった。

このような状況から、統括施設長（ホーム施設長）が初代編集長になり、再出発。6名の編集委員を各部門から集めて年4回の季刊発行を決めた。法人の諸活動を地域に発信すること、現場で感じている福祉や経営の諸課題を、広報紙を制作することによって明確にすることをめざした。

《研究の目標と期待する成果》

広報紙を作成し発行することで、自分達のかかえる福祉課題や経営課題、施設や事業所が地域とどう関わっているのか、地域性を明らかにし、問題提起をしていきたいと考えているが、そのような効果が出ているかを検証したかった。

また、PR効果だけではなく、職員自身が現場の課題を整理し、提起することで、解決に向けて職員自身のモチベーションを上げていくことが期待できるが、組織力の醸成が期待できることも確認が必要であった。

《具体的な取り組みの内容》

平成 18 年 4 月

広報委員会の再開

年 4 回、季刊発行とスケジュール、コンセプトを確認

(おもな特集のテーマ)

介護予防

区内施設長会

虐待・尊厳について

介護人材

地域力・バザー

認知症

ソフト食

異分野の人材研修

法人 20 年の思い

排泄ケア

熟年ボランティア

子どもボランティア

(広報紙と関連することから)

○HP に既刊号を掲載

○職員会議で、上記テーマを研修発表

(その他)

統括施設長（ホーム施設長）が「NHK スペシャル」で介護人材について問題提起。

《取り組みの結果と評価》

○広報の活動を通じて

①それまで事業所職員が横断的に活動する場が限られていたが、広報紙編集委員として会議や制作を共にする中で、相互の現場の状況について理解が深まった。

②法人の状況や施設長の方針や理念が、管理者以外に伝わる機会になり、問題意識を共有できた。

○副次効果として

①事業所ごとに同一のテーマで取り組みを文章化してまとめ、発表したことで、チームの結束力が高まった。

・日頃の自分達の行っている業務について振り返り、気づきができた。

・広報をさらに進化させ、発表会を開催した。若手がパソコンを駆使し、パワーポイントでプレゼンテーションしたことで、目立たなかった職員がスポットを浴びた。

・それぞれの事業所の発表が聞けたことで刺激になったと好評。

②HP で既刊号が閲覧できることにより、HP の内容が濃いものになった。また、HP を見て応募してきた職員がいた。

《まとめ》

広報でテーマを決めて職場での取り組みを出し合うことが、事業所間の課題共有がつながる。職員が持つ課題を、広報紙を通じて利用者や家族、地域に発信することで、相互理解が深まり、信頼関係が構築できると考える。

《提案と発信》

福祉人材がなかなか充足できない情勢の中で、育成についても課題が多いところである。人手は何とか確保できても、なかなか育てられず離職も多い。地域や利用者から信頼され、また働く職員が自信と意欲を持って働くことができる職場であるために、広報紙がはたせる役割があると感じている。

【メモ欄】追加資料 有 無